

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×）

会派略称

自参ク=自民・参政クラブ
共産=日本共産党新宿区議会議員団
民無ク=立憲民主党・無所属クラブ
現役=現役世代に優しい新宿・減税の会
アプデ=アップデート新宿

公 明＝新宿区議会公明党
新宿会＝新宿未来の会
維 新＝日本維新の会・新宿区議団
いのち＝いのちの党 新宿

令和8年第3回定例会（9月16日～10月15日）

議 案 名			概 要		自参	公明	共産	新宿会	民無	維新	現役	いのち	アプデ	議決結果
区長提出議案（26件）	予算（4件）	令和8年度新宿区一般会計補正予算(第4号)	補正予算額:5億1,473万4千円、補正後予算額:1,900億9,773万2千円 補正の理由:物価高騰により家計への影響が大きい子育て世帯に対して臨時給付金を給付するための経費、中東情勢により事業活動に影響を受ける事業者を支援するため貸付信用保証料を全額補助するための経費、令和8年熊本地震被災地への支援物資の提供等に伴う備蓄物資の整備に要する経費 等を計上			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和8年度新宿区一般会計補正予算(第5号)	補正予算額:25億9,232万9千円、補正後予算額:1,926億9,006万1千円 補正の理由:「新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」の改正に伴うポイ捨て対策の強化に要する経費、牛込第一中学校建設設計委託に要する経費、あゆみの家(計画修繕)工事計画変更に伴う工事費の増、財政調整基金積立金、介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療特別会計への繰出金、国及び都支出金の収入超過に伴う返納金 等を計上			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和8年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:7億6,573万9千円、補正後予算額:289億7,346万円 補正の理由:介護給付準備基金積立金、国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金の収入超過に伴う返納金、高額医療合算サービス費の実績増 等を計上			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和8年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:710万8千円、補正後予算額:99億6,251万2千円 補正の理由:受託事業収入の収入超過に伴う返納金、保険料軽減措置納付金の額確定による追加納付 等を計上			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	決算（4件）	令和7年度新宿区一般会計歳入歳出決算	歳入:1,935億7,641万1,220円 歳出:1,878億0,126万7,640円 差引額:57億7,514万3,580円			○	○	×	○	○	○	×	○	認定
		令和7年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	歳入:379億5,039万4,593円 歳出:374億4,670万1,938円 差引額:5億0,369万2,655円			○	○	×	○	○	○	×	○	認定
		令和7年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	歳入:280億2,918万3,356円 歳出:272億7,269万8,949円 差引額:7億5,648万4,407円			○	○	×	○	○	○	×	○	認定
		令和7年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	歳入:93億1,570万2,765円 歳出:93億1,242万3,258円 差引額:327万9,507円			○	○	×	○	○	○	×	○	認定
	条例の改正（6件）	新宿区公益保護のための通報に関する条例の一部を改正する条例	『公益通報者保護法』の改正に伴い、引用条項を改める。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立しんじゅく多文化共生プラザ条例の一部を改正する条例	新宿区立しんじゅく多文化共生プラザの移転に伴い、所要の改正を行う。			○	○	×	○	○	○	×	○	可決
		新宿区乳児等通園支援事業の実施に関する条例の一部を改正する条例	特定乳児等通園支援に要する費用の額の算定に関する基準(国告示)の適用等を踏まえ、区が実施する乳児等通園支援事業の利用者の属する世帯が生活困窮家庭等である場合の利用料を区長が別に定めることとする。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び新宿区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めている内閣府令の改正等に伴い、児童対象性暴力等の防止等に係る措置を新たに定める。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区景観まちづくり条例の一部を改正する条例	『景観法』の改正により、『都市再生特別措置法』に基づく特定固有魅力形成建築物の増築等の届出がされたときは、併せて『景観法』に基づく増築等の届出がされたものとみなす規定が追加されたこと等に伴い、引用条項を改める。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	区立学校医等の公務災害補償額の算定基礎としている『都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例』の改正に合わせ、介護補償の額及び葬祭補償の額を改定する。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	その他（8件）	ESCO事業による新宿区立防災センター外11施設照明LED化工事等委託契約	ESCO事業による新宿区立防災センター外11施設照明LED化工事等施行のため、工事等委託契約を締結する。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		ESCO事業による新宿区四谷特別出張所外6施設照明LED化工事等委託契約	ESCO事業による新宿区四谷特別出張所外6施設照明LED化工事等施行のため、工事等委託契約を締結する。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		ESCO事業による新宿区大久保特別出張所外10施設照明LED化工事等委託契約	ESCO事業による新宿区大久保特別出張所外10施設照明LED化工事等施行のため、工事等委託契約を締結する。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		道路改良工事(江戸川橋通り第Ⅱ期)請負契約	道路改良工事(江戸川橋通り第Ⅱ期)施行のため、請負契約を締結する。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		イントラネットシステム及び情報システム統合基盤に係るマイクロソフト社ソフトウェアライセンスの買入れについて	現行イントラネットシステム及び情報システム統合基盤を引き続き運用するため、マイクロソフト社ソフトウェアライセンスを買い入れる。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		権利の放棄について	遺贈により生じた権利を放棄する。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
損害賠償の額の決定について		自動車事故による損害賠償の額を決定する。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
訴えの提起について		建物明渡し等の請求に関する訴えを提起する。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
人事の同意（1件） （3 諮問）	新宿区教育委員会委員任命の同意について	杉村亜紀子氏			○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	野木尚子氏、本堂雄大氏、今井康之氏			○	○	○	○	○	○	○	○	決定	
議員提出議案（4件）	条例の制定（2件）	新宿区シルバーパス購入費助成金交付条例	高齢者の外出の機会の促進並びに認知機能の低下及び閉じこもりの予防を図る必要があるため、東京都シルバーパスの購入に要する費用の一部を助成する。			×	×	○	×	×	×	○	×	否決
		新宿区安心居住支援家賃の助成に関する条例	区民が安心して新宿区内に住み続けることができるよう民間賃貸住宅に入居している低所得世帯の家賃の一部を助成する。			×	×	○	×	×	×	○	×	否決
	意見書（2件）	「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制の抜本的強化を求める意見書	本年7月に「防災庁設置法」が成立し、「防災庁」の発足が目前に迫っています。 一方で、本年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」では、停電や断水が続く中での避難生活や車中泊・在宅避難に伴う熱中症など、災害現場の課題が顕著となりました。今後想定される巨大地震や気象災害のリスクに対し、国民の命と暮らしを守り抜くためには、国と地方自治体との連携強化および支援体制の抜本的刷新が不可欠です。 よって、最新の災害教訓を踏まえた実効性ある措置を速やかに講じるよう国会及び政府に対して強く求めました。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	中東情勢の不安や物価高騰、人件費の上昇、エネルギー・原材料価格の高止まりなどにより、多くの事業者が厳しい経営環境に置かれています。特に、飲食業や小売業では仕入価格や人件費の上昇により価格転嫁が十分に進まず、利益の確保が困難な状況が続いています。このような中、東京都独自の軽減措置が廃止された場合、事業継続に深刻な影響を及ぼすだけでなく、地域経済や都民生活にも大きな影響を与えることが懸念されます。 よって、固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について、令和9年度以後も継続するよう東京都に要望しました。			○	○	○	○	○	○	○	○	可決